

第38回地方自治体のデジタルトランスフォーメーション推進に係る検討会 議事概要

○開催日時： 令和7年12月4日（木）10:00～12:00

○開催場所： オンライン開催

○出席者（敬称略）※全員オンライン参加

【座長】

庄司 昌彦 武蔵大学社会学部メディア社会学科教授

【構成員】

石川 恵子	日本大学経済学部教授
大西 義紀	宇都宮市総務部デジタル推進課長
越智 祥浩	田原本町総務部参事ICT推進室長事務取扱【欠席】
原 秀樹	CocreCo コンサルティング合同会社代表
原田 智	京都産業大学シニアディレクター（DX推進担当）
山口 功作	合同会社側用人代表社員（香川県CDO補佐官）
吉岡 幹仁	神戸市企画調整局デジタル戦略部長
吉本 明平	一般財団法人全国地域情報化推進協会企画部担当部長

【幹事】

村上 仰志	総務省自治行政局市町村課行政経営支援室長（併任）地域DX推進室長
小牧兼太郎	総務省自治行政局住民制度課デジタル基盤推進室長
中山 貴洋	総務省自治行政局住民制度課サイバーセキュリティ対策室長
内海 隆明	総務省自治行政局住民制度課マイナンバー制度支援室長
志賀 真幸	総務省自治行政局地域力創造グループ地域情報化企画室長
馬場 智子	総務省自治行政局公務員部女性活躍・人材活用推進室長
高田 裕介	総務省情報流通行政局地域通信振興課長
竹下 勝	総務省情報流通行政局情報流通振興課情報活用支援室長

【オブザーバー】

名越 一郎	内閣官房デジタル行財政改革会議事務局参事官【代理出席】
大瀧 洋	内閣官房地域未来戦略本部事務局参事官【代理出席】
川野 真稔	デジタル庁参事官（戦略・組織グループ）
橋 清司	デジタル庁参事官（デジタル社会共通機能グループ）【代理出席】
富樫 誉	全国知事会調査第三部長
平野 智也	全国市長会行政部長

河野 功 全国町村会行政部長
渡邊 好隆 指定都市市長会事務局次長

【事務局】

総務省自治行政局地域 DX 推進室

【資料】

- ・ 資料 1 自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画の改定方針案について
- ・ 資料 2 自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画【第 5.0 版】（案）

○議事次第

1. 開会
2. 議事
　自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画の改定について
3. 閉会

○議事概要

- 【自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画の改定について】
- ・ 特定移行支援システムを抱える団体も多く残る現状を考慮すると、令和 7 年度時点の改定案としては、本改定方針に賛同する。ただし、令和 8 年度から多くの自治体で標準準拠システムが稼働することを踏まえると、本来ならば標準化が完了した社会を見据え、計画を抜本的に改定することも考えられたところである。その点で、計画の改定とは別でよいので、自治体に対し、自治体システムの標準化事業の総括及び振り返りと今後に向けたメッセージを発信すべきではないか。国として、将来のことのみを考えているのではなく、振り返りを行っているという姿勢を示すべきと考える。
 - ・ 自治体システムの標準化事業については、まだ多くの自治体で取組が継続するが、目標年度の 2025 年度中に移行を完了した自治体も出てきている。多くの費用と労力をかけた事業であり、当初目標としていた運用経費の 3 割削減が困難となる中で、標準化後の取組、その目的について本計画において示す必要があると感じている。については、過疎地域を中心に入手不足が深刻化する中で、自治体が住民の方々が期待される業務に注力するためには、事務の共同化やアウトソーシングを活用すべきだが、標準化はその基盤となると考えており、共同化、アウトソーシングの推進を標準化後の目的として取り上げてはどうか。また、実際に取り組んだ経験から、過疎地域ではアウトソーシングの

担い手となる事業者がおらず、共同化にしても中核市に困難な利害調整を行って周辺市町村を取りまとめてもらうことも難しいと考えている。基礎自治体の取組に期待するには限界があるため、都道府県の主導のもとで検討が進められるよう、国として方針を示されてはどうか。

- ・ 自治体 DX 推進計画が毎年改定される計画になったことで、内容が頻繁に変わり、本来のメッセージが弱まることを懸念している。持続可能な自治体経営を実現するため DX が必要であるという点がより意識されると良い。
- ・ 計画の改定方針には概ね同意する。「2. 各団体において DX を進める前提となる考え方」において、ここでの「各団体」を指すものが不透明と感じているが、文脈上「自治体」であると解釈している。また、各自治体が業務の関連性を意識して業務全体の最適化を目指していくべき旨の記載があるが、業務や施策の関連性については、自治体だけではなく国においても意識することが重要であると考える。
- ・ 「2. 各団体において DX を進める前提となる考え方」において、EBPM の促進に関する記載を追記したことだが、項目見出しの「オープンデータの推進・官民データ活用の推進」に対して、記載内容は、ほぼオープンデータの利活用のみに言及しているように読める。多くの自治体から、行政保有データを活用したいという意見も聞いていますが、この背景には、データを分析することによる業務の効率化や人的資源の最適化を目指したいという側面と、人口減少社会において域内の人口動態を分析し施策を検討していく必要があるという側面があると考えている。今回の改定で「行政保有データの活用」について盛り込むことまでは求めないが、今年度のフロントヤード改革の実証等を踏まえ、今後行政保有データの活用にも言及いただきたい。
- ・ 「別紙1 自治体 DX の重点取組事項等に係る取組状況」を見るに、自治体におけるテレワークの取組が停滞あるいは後退しているように感じる。「4. 取組事項」として記載する以上、令和8年度以降の計画の改定においても、テレワークを推進するために具体的にどのような取組を講じていくかを検討する必要があると考える。テレワークの推進にはペーパーレス化が不可欠であるため、自然と DX 推進に繋がる。また、柔軟な働き方を実現することで、外部人材確保につながる利点もある。DX 推進や外部人材確保の推進に向け、テレワークの推進は重要な取組であると考える。
- ・ テレワークの推進は非常に重要である。ペーパーレス化の促進に繋がり、災害対応にも効果がある。また、フロントヤード改革の一端を担う取組でもある。職員が庁舎に集まるということは、住民に庁舎に来させる運用を継続するということでもある。テレワー

クが可能な環境が整備されているにもかかわらず利用率が低い自治体も多く、抜本的な働き方の見直しも含め、強く推進していただきたい。

- ・ 「4. 取組事項」の「(6) セキュリティ対策」に記載のある、「全ての自治体が確実にサプライチェーン・リスク対策を含むサイバーセキュリティ対策を実施できるような新たな仕組み」とは、どのような仕組みか。
- ・ 計画の改定方針に同意する。また、自治体システムの標準化事業の総括及び振り返りと今後に向けたメッセージを発信すべきとの意見についても賛同する。なお、内容については「柔軟に対応していく必要がある」というメッセージが印象的だった。また、「AI 活用」に関しては、使用に当たっては効率化を図れる一方で、コンプライアンス上の問題もある。現状では活用に向けて、難しさがあると感じている。
- ・ 計画の改定方針に同意する。自治体 DX 推進計画はよくできた計画であるが、中身をしっかり見ている自治体が少ないことがジレンマである。自治体システムの標準化により、業務フローの標準化が推進されていることが想定されるため、事務の共同化やアウトソーシングの促進に向け、引き続き検討を進めていただきたい。
- ・ 計画の改定方針に同意する。今後は、自治体システムの標準化が完了してからの社会を見据えた検討がより必要になると考える。広域自治体による共同調達や事務共同化、アウトソーシング等について、引き続き検討されたい。また、AI の利用により職員の段階的な能力低下が懸念されるため、それに備えたノウハウの継承や人材育成について、今後の検討会で議論する必要があると考える。
- ・ 地方自治法が改定され、「地方公共団体は、事務の種類・内容に応じ、情報システムを有効に利用するとともに、他の地方公共団体又は国と協力し、その利用の最適化を図るよう努めることとする。」と追記されている。これは、現状維持ではいけないというメッセージだと理解している。この点を計画においても、もう少し強調できるとなお良いと考える。
- ・ 自治体におけるセキュリティに関連して、ISMAP に登録されているサービスの利用が前提となっていると、地場ベンダやスタートアップ企業のサービスを活用できないことが多くなり、たとえばスタートアップ企業からの公共調達を推進するデジタル庁の取組と整合しないため、他省庁とも協議して検討するのが望ましいと考える。
- ・ 現状では取組が困難なため記載する必要はないと思うが、計画中に公共 SaaS に関する

記載がない点は注意が必要である。ISMAP や ISMAP-LIU の普及が進まず、各自治体が選定可能な認定 SaaS が増えていない。今後は公共 SaaS から選定していく流れが理想であろうが、公共 SaaS 取得の方がハードルが高いとそれも難しいかもしれない。

以上